

2016年12月

社会的企業のあり方とステークホルダーとの協働

情報学部 経営情報学科 坪井ゼミ

B3P21039 菅野颯耶

**【卒業論文概要】**

今日本では、様々な社会問題に直面している。たとえば、ローカル、グローバル・コミュニティにおいて、耕作放棄地の増加、買い物難民の増加、少子高齢化、保育所の不足、貧困の格差拡大、環境問題の悪化などの様々な問題の解決が迫られている。それらの社会問題は、従来の政府や行政システムの限界を明らかにした。地球環境問題や貧富の格差は法律や啓発のみで解決できる問題ではなく企業や消費者などのステークホルダーの理解や参加が必要であったり、買い物難民や少子高齢化のようなローカルな課題は従来のような単純な補助金の活用では解決せず、自立的に解決することが求められている。それゆえに複雑化する社会問題に対して、非営利セクターの参加者や企業の社会的責任が注目されるよ

うになってきた。社会的企業とは、「社会的問題を解決するために、ビジネスの手法を用いて取り組む」と定義できる。また、社会的企業は、社会志向型企业という事業性と社会性の高い組織形態で、利益よりも社会ミッションを優先する営利企業である。

社会的企業の本質を失うことなく活動し、社会問題を解決するために社会的組織と政府との協働が重要である。今後の社会的企業とその環境の展開を考察していきたい。